

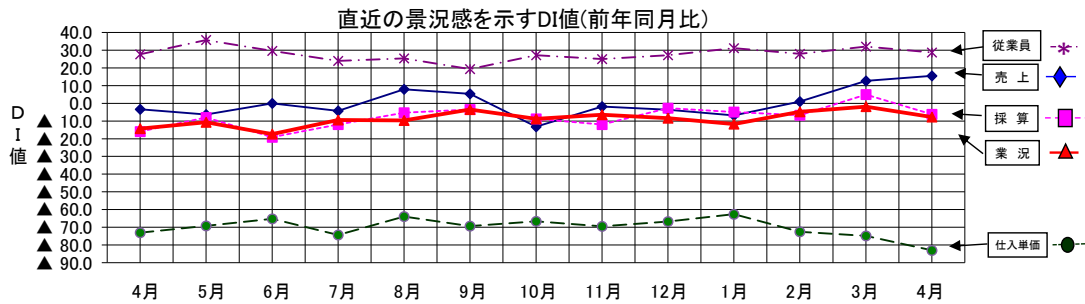
【4月の概要】

直近の景況感は売上改善も採算が大幅悪化
先行きはコスト負担や供給制限への警戒感続く

直近の景況感を示すDI値では、「売上DI」が前月の12.6から15.5へ改善し、プラス幅が拡大した。一方、「採算DI」は4.9から▲6.2へ大幅に悪化し、マイナス圏に転じた。「業況DI」も▲1.9から▲7.8へマイナス幅が拡大した。「仕入単価DI」は▲74.8から▲83.0へ大きく悪化しており、コスト増が景況感を下押ししている。「従業員DI」は32.0から28.7へ低下し、人手不足感がやや弱まる動きがみられた。

向こう3か月間の先行き見通しでは、「採算DI」が▲8.7から▲19.4へ、「業況DI」が▲11.7から▲14.0へ、「仕入単価DI」が▲60.2から▲63.6とそれぞれ悪化しており、先行きに対する懸念が強まっている。コスト負担増への警戒感が高まる中、特に採算面での厳しい見通しがうかがえる。「従業員DI」は29.1から24.0へ低下し、人手不足感がやや弱まる見通しにあるものの、依然として人手不足の状況は継続している。

コメントでは、中東情勢の長期化に伴う燃料価格の上昇や石油関連製品の供給制約を懸念する声が業種を問わず多くみられた。建設業では資材の価格高騰に加え調達不能リスクへの警戒感が示され、製造業・卸売業でも原材料・仕入れ価格の上昇が続いているとの見方が広がっている。また、人手不足や人材育成に関する課題が継続しているとする声もみられた。



【直近の景況感を示すDI】 ※DI(景況判断指数: Diffusion Index の略)=(良い割合)-(悪い割合)
※従業員=(不足)-(過剰)

	2025年												2026年
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
売上	▲3.4	▲6.3	0.0	▲4.3	7.9	5.3	▲13.2	▲1.9	▲3.7	▲6.8	1.0	12.6	15.5
採算	▲16.0	▲8.0	▲19.1	▲12.0	▲5.3	▲3.5	▲8.8	▲12.0	▲2.8	▲4.9	▲6.7	4.9	▲6.2
業況	▲14.3	▲10.7	▲17.4	▲9.4	▲9.7	▲3.5	▲8.8	▲6.5	▲8.4	▲11.7	▲4.8	▲1.9	▲7.8
仕入単価	▲73.1	▲69.2	▲65.2	▲74.4	▲64.0	▲69.3	▲66.7	▲69.4	▲66.8	▲62.6	▲72.6	▲74.8	▲83.0
従業員	27.7	35.7	29.6	23.9	25.4	19.3	27.2	25.0	27.1	31.1	27.9	32.0	28.7

- ・前月比でプラス幅が増加(改善)したDI値: 売上+2.9ポイント
- ・前月比でプラス幅が減少(改善)したDI値: 従業員▲3.3ポイント(人手不足感が弱まった)
- ・前月比でマイナス幅が増加(悪化)したDI値: 採算▲11.1ポイント、業況▲5.9ポイント、仕入単価▲8.2ポイント

【向こう3か月間の先行き見通しを示すDI】

	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
2月回答	1.0	▲7.7	▲8.7	▲53.9	28.9
3月回答	▲3.9	▲8.7	▲11.7	▲60.2	29.1
4月回答	▲3.9	▲19.4	▲14.0	▲63.6	24.0

- ・前月比で見通しが改善したDI値: 従業員▲5.1ポイント(人手不足感が弱まった)
- ・前月比で見通しが悪化したDI値: 採算▲10.7ポイント、業況▲2.3ポイント、仕入単価▲3.4ポイント

【業界から寄せられた主なコメント】

建設業	総合建設	中東情勢の長期化を背景に、燃料不足や石油由来の建築資材価格が上昇しており、建設コストの増大が収益を圧迫している。金利上昇も加わり、民間事業者の投資意欲減退が懸念される。
	土木・建築	中東ホルムズ海峡の動向が最大のリスクと捉えている。燃料および原油由来の建材については、価格高騰にとどまらず調達不能のリスクも視野に入れ、情報収集を強化していく必要がある。
製造業	菓子	繁忙期で受注は確保しているものの、イラン情勢の影響による石油関連商品の値上がりと出荷制限が足かせとなっている。さらに感染症による長期休業者が続出し、人員不足の状態にある。
	研削工具	レアメタルの高騰で原材料の大幅な値上げになり、仕入れる製品の値上げが起こっており、やりにくい状況が続いている。
卸売業	計量器	世代交代が進まず、人手不足と人材育成の問題が続いている。イラン情勢の不透明感から燃料費や仕入れ価格のさらなる上昇が見込まれ、販売への影響が懸念される。
小売業	印鑑・印刷物	イラン情勢の影響で石油製品に出荷制限が掛かっており、商品の入手困難や価格上昇が懸念される。情勢が収束しなければ、業況が悪化するとみている。
	衣料品	新卒入社や異動・転勤に伴う返礼需要がみられ、ジュエリーや時計、バッグ等のブランド高額品は堅調に推移している。
サービス業	警備請負	イラン情勢を背景に燃料価格が上昇し、仕入れへの影響が生じている。加えて人件費負担も増加しており、厳しい経営環境が続いている。
	貨物運送	中東情勢の悪化に伴い、軽油の供給停止や数量制限が実施されており、業務運営に影響が生じている。

※本コメントは、調査結果の一部を編集・要約したものです。内容の趣旨を損なわない範囲で表現の調整を行っています。

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 4月分 各業界からのコメント

建設業
<p>今月は単年度で見ると前年比で増収増益になっていますが、今後は例年通りになりそう。 今後は物価高に加え人件費増加、人材不足のための求人活動の費用増加等厳しい状況が続くものと思われます。</p> <p>長引く中東情勢不安、燃料不足危機、石油由来の建築資材不足による資材価格の上昇、それらに連動（便乗）した物価上昇に伴う、建設コストUPは収益を圧迫するとともに、民間事業者の投資意欲減退も懸念される また、金利上昇も収益低下の要因となり得ると考えます 本年も昨年同等の新入社員を迎え入れることができている、社員教育を推進し、早い段階で技術者を育成し、技術者不足を補って行きたい 一方、設備業者を中心としたサブコン不足は継続している</p> <p>国際情勢の問題で石油製品（塩ビ、アクリル等）が値上がりすることは避けられないため、今後大変である。 新年度に入り、4月1日に入社式を開催。当社で50名余、グループで90余の入社となった。 中東ホルムズ海峡の動向が目下の最大リスクである。燃料及び原油由来の建材について、価格高騰のみならず、調達不能のリスクが想定できず、情報のアンテナを広げなければならない。 ピンチはチャンス</p>
製造業
<p>当社繁忙期に際し、仕事量は十分に受注し確保しているが、イラン情勢の影響で石油関連商品（包材等）の値上がりと出荷制限など重い足かせがかかった。また、十分に充足したはずの人員についても、インフルエンザ、コロナ、ノロウイルス等の感染症を罹患し長期休業者が続出し、マンパワー不足に陥っている。物流関係も人手不足からか、発注しても100%運んでもらえなくなった。厳しい状況が続く。 レアメタルの高騰で原材料の大幅な値上げになり、仕入れる製品の値上げが起こっており、やりにくい状況が続いている。 原材料高騰がどこまでいくのか見通せない。高騰だけではなく物によっては出回らなくなるようです。動きがあまりよくない。戦争がいつまで続くのか。 中東情勢において原材料費の高騰懸念 値上げによる売上減が心配。 イラン情勢の為、ボイラーに使う重油が入りにくくなり、石油製品の包物入荷も問題。人手不足は相変わらず。</p>
卸売業
<p>公共資材卸ですが発注元都合による工期延期が多発、資材納入タイミングが狂うケースが多い。 メーカーの中東情勢に伴う製品供給不足と価格の大幅な上昇 今後の予想がつかない。消費者は生活防衛に入るであろうが、その減少幅も予想がつかない。 各コスト上昇ではあるが、価格転嫁を検討しながら販路拡大及び売上向上に努めていきたい。 世代交代が進まぬまままぎているため、人手不足と人材育成に関する問題は近年続いています。イラン情勢が読めない事から、今後燃料費の高騰、消耗雑費の高騰が予想され、業績に響いてくると考えている。仕入れ価格の上昇も予想されるため、販売の伸びが期待できないと考えている。短期的な影響か、中長期的な影響か読めないため、別な部分で価格転嫁を進められるかが今年度の業績に影響しそうと考えている。</p>
小売業
<p>やはり、イランとアメリカの戦争で、石油製品に出荷制限が掛かるものがあり、早く石油が中東から入らないと販売したくても商品がない、もしくは高く買えないという事態に遭遇しそうで、楽観できない状態です。したがって、この戦争が収束しなければ、業況が悪化すると見えています。 新卒入学、異動転勤に伴う返礼需要あり。ジュエリー、時計、バック等のブランド高額は堅調である。</p>
サービス業
<p>イラン情勢の影響で燃料価格高騰が仕入れに影響を及ぼしている。また反面、人件費負担が増えており経営環境が依然として厳しい傾向が続く。 現状に於いては燃料費の高騰などの影響は受けていないが、パソコンやサーバーといった機器の価格が軒並み値上がりしており、設備投資への影響が懸念される。 テナントの退去 今月は産直市場に切り花も出荷し始めたので、少し売り上げが上がる予定。 また母の日に向けての商品も企画予定。 中東情勢悪化に伴い、インタンクへの軽油の供給停止や数量制限が実施されており、業務に支障を来している。 年度末を乗り越え新年度に入ったが、燃料価格が一時高騰したことや原材料の供給が不安定という情報が影響し、先行きが不安である。準備と確認をこれまでより徹底して行くことが重要。 生活必需品および燃料など全般に物価高で仕入れコスト上昇が経営に影響している。 中東戦争勃発後直ぐに燃料価格の高騰を通告された 基本的に「先入れ先出し法」であれば、直近価格より過去の仕入れ価格で販売できると思われるが・・・ 人手不足で生産性が上がらない中で、仕入価格だけが上昇しており不採算が続く 飲食業。同業他社の廃業（倒産）により受注増の見込みがあるが、現状の人員で対応出来るか不安あり。 コストが上がることも税負担が増すことも致し方ない。問題は原材料である食品が、今後も変わらず入手できるかどうか。食べてゆくための米・魚・野菜・肉が途切れぬように、みんなで知恵を出して働かなくてはならない。</p>